

令和 4 年度 学校評価シート

学校名： きのかわ支援学校 校長名：柏木 美紀

目指す学校像・育てたい生徒像（スクール・ポリシー等に基づいて記載する）
児童生徒が、安心・安全にのびのびと学ぶことができ、保護者や地域に信頼され、期待に応えられる学校。 自分自身を理解し、大切にすることのできる児童生徒、また、社会自立に向けての目的を持ち、主体的に行動できる。

学校評価の公表方法
授業参観における保護者アンケート、及び学校関係者アンケート等を学校運営協議会、育友会役員会に報告し保護者に文書で知らせる。

現状・進捗度	A	十分に達成している。	（80%以上）
	B	概ね達成している。	（60%以上）
	C	あまり十分でない。	（40%以上）
	D	不十分である。	（40%未満）

自己評価（分析、計画、取組、評価）						
番号	計画・取組				評価（3月15日現在）	
	重点目標	現状	具体的取組	評価項目と評価指標	進捗度	進捗状況
1	地域との連携や協働活動として「高野口マルシェ」を学校全体として取り組む。	B	生徒が理解し主体的な活動を行う。	生徒の意欲が見え積極性があったか。	B	マルシェ委員会を通して生徒が意欲的に取り組みだした。
			小学部、中学部の取組を明確にし、参加可能な体制をつくる。	各学部として役割分担し参加できたか。	B	各学部の方向性を会議で共有し次年度の方向性を出した。
			学校運営協議会の意見を取り入れ参加体制を強化する。	運営協議会の意見を反映されたか。	B	運営協議会の委員の意見を教育活動に反映できてきた。
2	専門性の向上に向けて「ICTを活用した授業づくり」の研修を進める	C	研修を進めるにあたり児童生徒の実態把握（学校として統一）	実態把握のアセスメントが確実にできたか。	B	外部機関の講師から実態把握について研修を受けた。
			研修を受けるにあたり個人目標と指導事例の共有をする。	個人目標を作成し、事例を通して理解できたか。	B	各個人がICTを少しずつ使えるようになり事例を共有できた。
			障害の重い児童生徒の学習支援、指導内容を実践で行う。	必ず、授業実践を1教科行えたか。	B	ICTを使った学習支援を各教員がおこなった。
3	教職員としてのモラルを重視し、指導する上で障害特性を理解した関わりをする	C	十分な障害理解を行い、個々に対応ができるようにする。	クラス、学年の児童生徒の障害理解を研修で理解できたか。	B	研修を通して実態把握に関する理解が進んだ。
			授業に於いて、個々に寄り添った内容に取り組む	人権チェックシート結果をいかし、改善したか。	B	人権チェックシートで児童生徒対応について理解できた。
			何事にも、評価を重視し、次に生かす指導をする。	授業参観や学校運営協議会の意見を反映できたか。	B	作業学習の製品開発の意見等を取り入れることができた。
4	目的や意図を明確にチーム（組織）の在り方を理解する。	C	組織、チームとしての定義、在り方を全職員に発信する。	チームづくりに関して管理職が統一できたか	C	組織としての目標を明確にして意思統一ができつつある。
			運営委員会組織の研修を実施、各分掌の目標を明確し、役割を分担する。	目標設定と、役割を全職員で共有し、実施できたか。	B	分掌の役割分担を整理し、業務の平準化が進んだ。
			ファシリテーターとしての会議設定や到達設定の重要性の理解	会議の流れが理解出来、到達課題が解決できたか。	B	会議進行のマニュアルを見直し時間短縮につながった。

学校関係者評価（2月7日実施）
・生徒会の中で「マルシェ委員会」を創設したことで、学校運営協議会の委員と学校との連携が密になり、生徒の自主的な取り組みとして進めることができた。 ・学校運営協議会を中心としたコラボレーターズチームの皆さんの協力もあり、各分野で活躍されている地域の方が本校に足を運んでくださる機会が多くなった。 ・「高野口マルシェ」で自分たちの作った製品が商品となって消費者（地域の方）の手に渡る様子を実際に体験することによって、子どもたちが作る喜びを味わうことができた。 ・「高野口マルシェ」を中心とした令和5年度の学校としての方向性が明確になり、教育課程も含めた改善のための具体策について共有することができた。 ・令和4年度より、ICT研修に取り組むことで各教員が授業の中でICT機器を利用する機会が増え、児童生徒の実態に応じた授業実践がおこなえるようになってきた。 ・自立活動や日々のコミュニケーション手段としてもICT機器を使う機会が増え、児童生徒の意欲の向上につながってきている。 ・人権感覚チェックシートを使った研修を教職員に対しておこなうことで人権感覚の向上や障害特性の理解が深まってきた。 ・外部機関の研修を受けることで、生徒指導のあり方や外部機関との連携などについて教職員の理解が深まり、本校の児童生徒指導の決まりや指導の方向性などについて見直すことができた。 ・働き方改革の一環として学校の組織の再編や行事、業務の精選等をおこない、教職員一人ひとりの業務の平準化が進み、組織の見直しや役割分担が明確になってきた。 ・会議の進行をスムーズにして時間短縮等につなげるためにきのかわ支援学校会議運営マニュアルを作成し、協議事項を明確化や時間短縮等につながってきている。

